

豊岡市子どもの貧困対策について

豊岡市

平成31年2月21日

1. 子どもの貧困対策に取り組む目的

子どもの貧困とは、子どもが経済的困窮の状態におかれ、発達の諸段階におけるさまざまな機会が奪われ、人生全体に影響をもたらすほどの深刻な不利を負う可能性を有している状態である。

子どもを取り巻く世帯の所得格差が、子どもの学力格差を生み出し、さらには、学力格差が将来の所得格差につながり、世代を超えて貧困状態におかれる「貧困の世代的再生産(世代間連鎖)」が社会的問題となり、危惧されている。

そのため、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するため、子どもの貧困対策を推進する。

2. 現況と課題

「子どもの貧困に関するアンケート調査(※1)」や支援者ヒアリングなどを踏まえ、次のとおり重点課題として4点にまとめた。

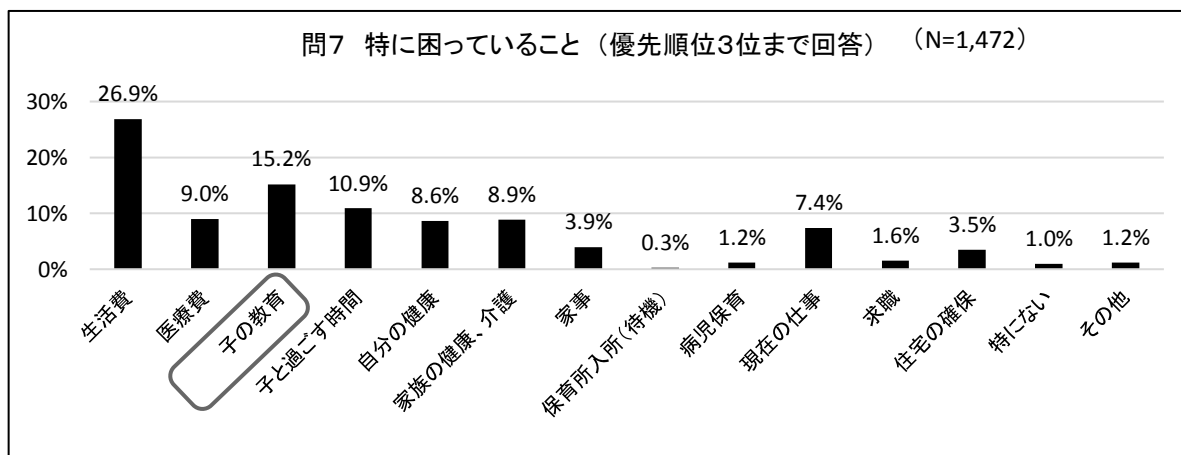
(※1)調査対象者は、市内の児童扶養手当受給資格者及び就学援助制度の利用者。

《重点課題1》子どもの学力も含めた資質・能力を向上させる支援が必要である

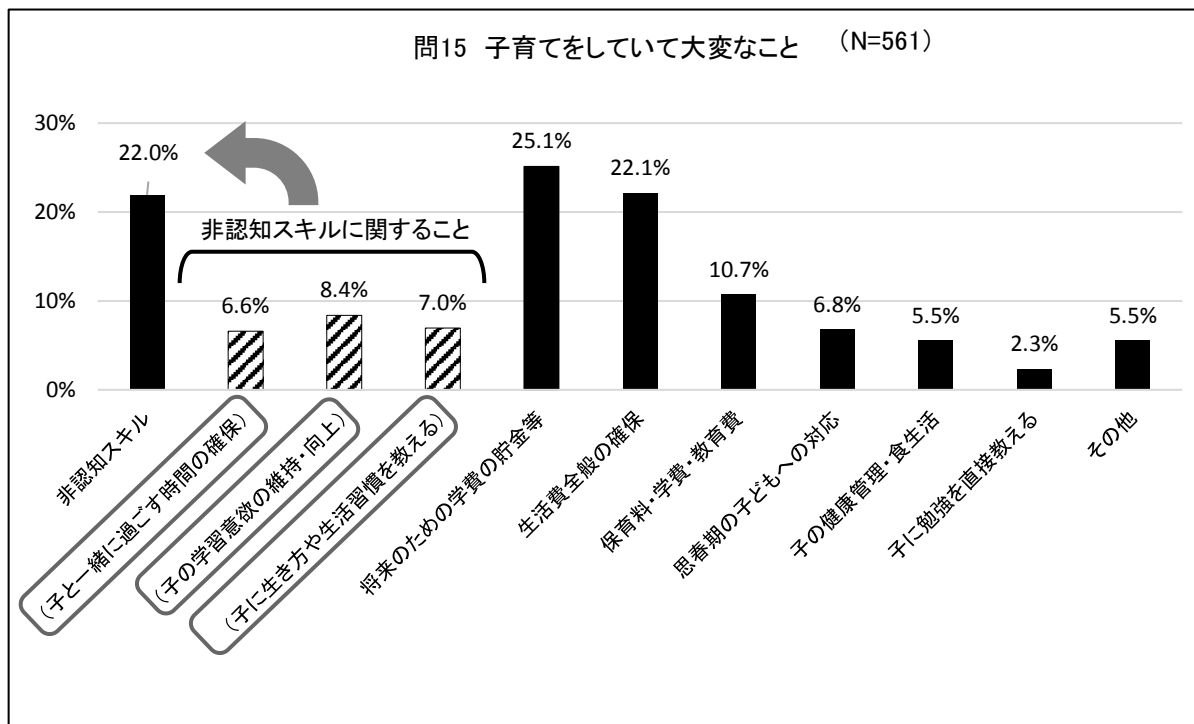
- ・アンケート調査結果の図—1では、親が特に困っていることは、「生活費」が26.9%と最も多かったが、次に「子どもの教育」が15.2%と続き、親は子どもの学力に不安を持っていることがわかった。
- ・図—2の親の子育ての困りごとにおいては、「将来のための学費の貯金等」(25.1%)、「生活費全般の確保」(22.1%)に加えて、「子の学習意欲の維持・向上」や「子に生き方や生活習慣を教える」など、意欲や自制心などの非認知スキルを身に付けさせることが大変と感じている世帯が22.0%あった。
- ・図—3の親が子どもに対して希望する進学先とその理由のクロス表では、「短大・大学以上」を希望する親は、「経済的に余裕があるから」がわずか0.5%であるのに対し、「子どもの希望」により「短大・大学以上」に進学させたいと考える親は42.5%となり、親は経済的理由に関係なく、子どもが進学を希望すれば子どもの希望をかなえたいと考えていることがわかった。

➡ そのため、子どもの学力も含めた資質・能力を向上させる支援が必要である。

【図—1】



【図—2】



【図—3】

「問26 子どもに対しての進学希望」と「問27 進学希望の理由」のクロス表

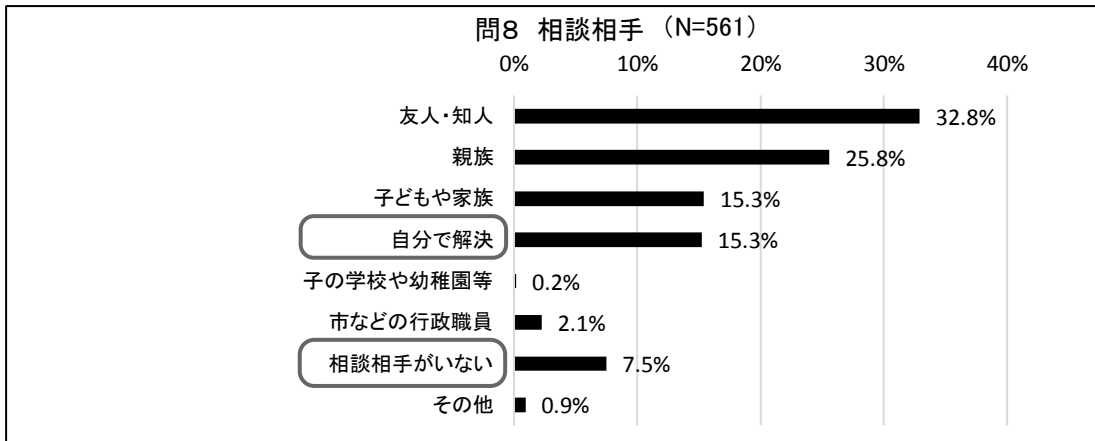
希望理由	希望理由	希望理由	希望理由	希望理由	希望理由	希望理由	希望理由	希望理由	希望理由
希望理由	子の希望	一般的だ と思うから	子の学力 が十分 にあるから	子の学力 が不足 している から	経済的に 余裕が あるから	経済的に 余裕が ないから	特にな い	その他	総計
希望の進学先									
中学校まで(N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%
専修・専門学校(中学校卒業後)まで(N=4)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
高校まで(N=152)	11.2%	30.9%	0.7%	3.9%	0.7%	46.7%	3.9%	2.0%	100%
専修・専門学校(高校卒業後)まで(N=65)	47.7%	24.6%	1.5%	3.1%	0.0%	9.2%	6.2%	7.7%	100%
短大・大学以上(N=219)	42.5%	27.9%	10.5%	0.9%	0.5%	0.5%	3.2%	14.2%	100%
特に希望はない(N=87)	56.3%	1.1%	0.0%	4.6%	0.0%	9.2%	19.5%	9.2%	100%

《重点課題2》生活困窮など課題を抱える子どもや家庭の発見・支援が必要である

- ・アンケート調査結果の図—4では、悩んでいるとき他者に相談することなく、「自分で解決」、「相談相手がいない」と答えた親が2割以上あった。
- ・関係機関の支援者からは、SOSを出せず、地域から孤立し、支援を受けられない親や子どもがいるという指摘があった。

➡ そのため、生活面や養育面で課題を抱えている家庭が孤立することなく、切れ目のない支援につながるような仕組みをつくる必要がある。

【図—4】

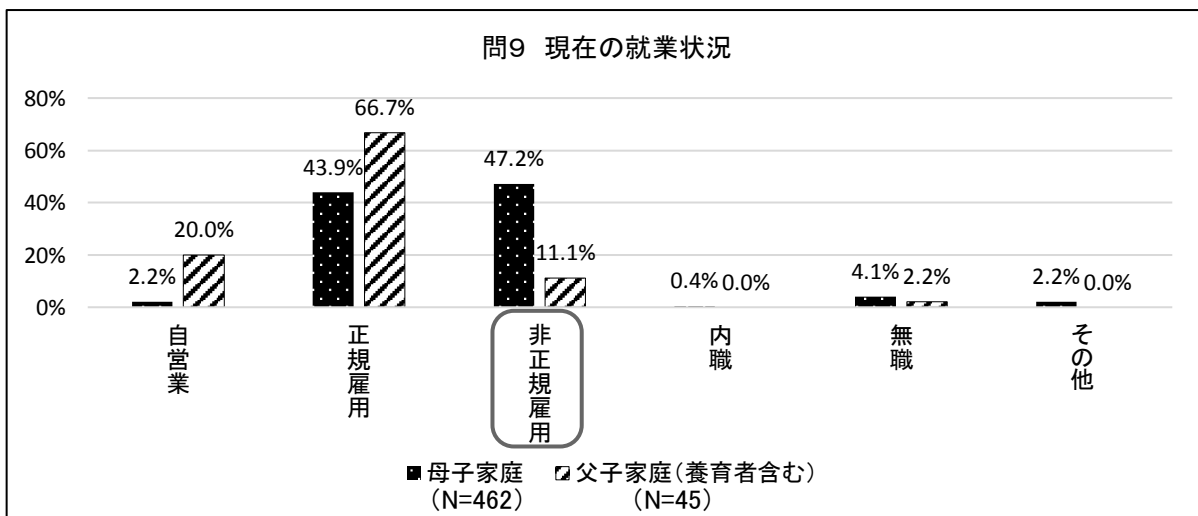


《重点課題3》安定収入を目指した母子家庭等子育て世帯に対する就労支援が必要である

- ・アンケート調査結果の図—5では、ほとんどの保護者が就労していると回答したが、就労形態が不安定な非正規雇用が5割近くあり、特に母子家庭が高かった。
- ・また、図—6で世帯収入と就労形態をみると、収入が低いほど非正規雇用率が高くなり、収入が高いほど正規雇用率が高くなっており、就労形態が所得に大きく影響していた。
- ・図—7の今後拡充を望む制度(仕事)については、「親が働きやすい職場環境の改善」が55.6%と最も多く、今後、市が進めるワークイノベーション戦略と連携して取り組んでいく。また、「職業訓練受講のための経済的支援」(18.3%)や「就業相談・求人情報の提供の充実」(12.4%)に対するニーズも高かった。
- ・図—8のひとり親世帯の年間収入では、母子家庭は「0~200万円未満」が54.4%と多く、世帯収入が低いことがわかった。

➡ そのため、特に母子家庭など子育て世帯に対して、安定した収入が得られるように就労支援を強化する必要がある。また、資格取得などの就労支援制度を周知徹底し、利用の促進を図る必要がある。

【図—5】

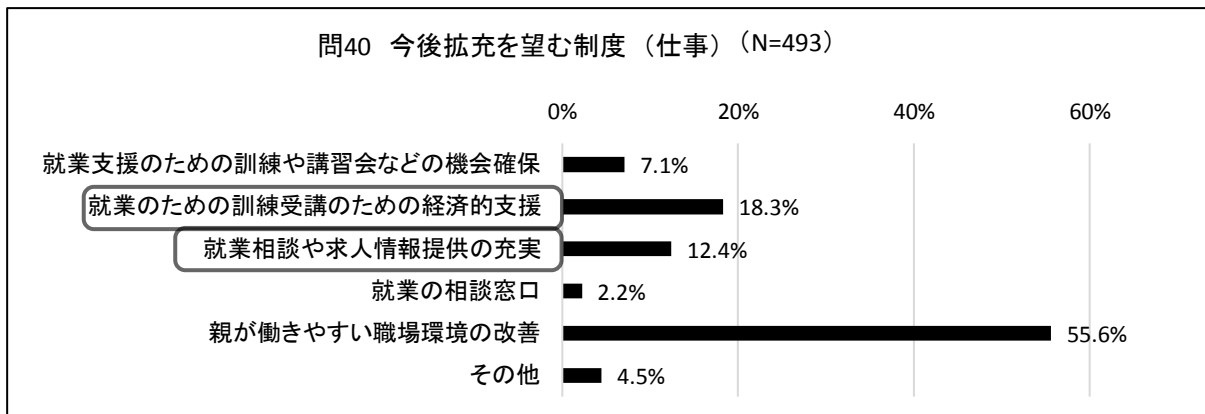


【図—6】

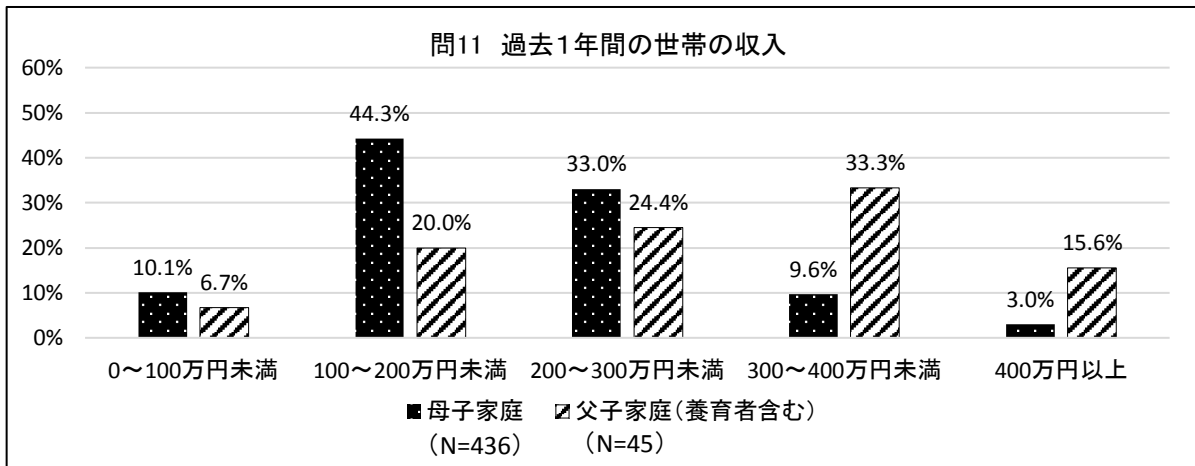
「問11 世帯の収入」と「問9 就労形態」のクロス表

世帯収入 \ 就労形態	自営業	正規雇用	非正規雇用	内職	無職	その他	総計
0～200万円未満(N=277)	5.4%	24.2%	62.8%	0.7%	4.3%	2.5%	100%
200～300万円未満(N=176)	3.4%	58.5%	31.3%	0.0%	4.5%	2.3%	100%
300～400万円未満(N=63)	4.8%	66.7%	23.8%	0.0%	1.6%	3.2%	100%
400万円以上(N=22)	4.5%	86.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%

【図—7】



【図—8】



《重点課題4》生活習慣づくり、子どもとの関わり方に関する親への支援が必要である

・図—9のアンケート調査では、朝ごはんを毎日食べている家庭は77.9%であったが、一般世帯86.1%（※2）と比較すると8ポイント低く、朝ごはんを毎日食べていない家庭は2割以上あった。

（※2）H29.3月豊岡市健康行動計画策定のためのアンケート調査による。（0～6歳児、小学生、中学生を集計した値）

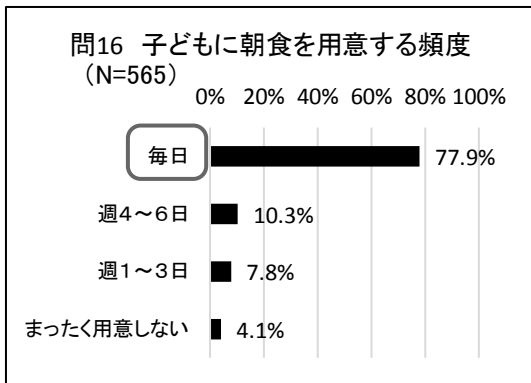
- ・また、図—10の子どもの虫歯については、3割の家庭で子どもに虫歯があり、そのうち約6割は虫歯があるが未治療と答え、食生活や健康管理ができていない傾向にあった。
- ・図—11では、親自身も子育てにおいて、「子に生き方や生活習慣を教えること」（7.0%）や

「子の健康管理・食生活」(5.5%)について大変と感じていた。なお、高い割合を示している「将来のための学費の貯金等」や「生活費全般の確保」については、重点課題3に挙げた就労支援や従来から取り組んでいる家計管理支援等でサポートしていく。

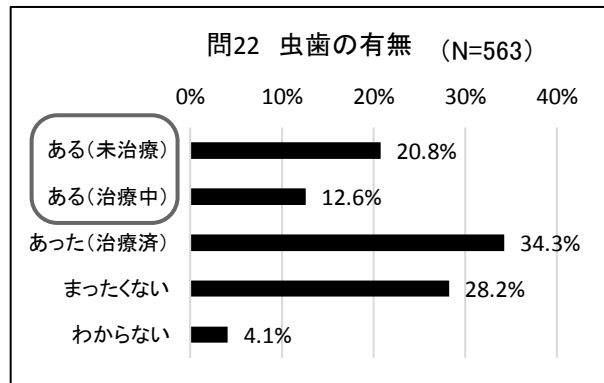
- ・関係機関の支援者からは、能力や意識が低く、子の生活が整えられない、子どもとの接し方がわからない親がいるという指摘があった。

➡ そのため、子どもへの基本的な生活習慣づくり、子どもとの関わり方について支援する必要がある。

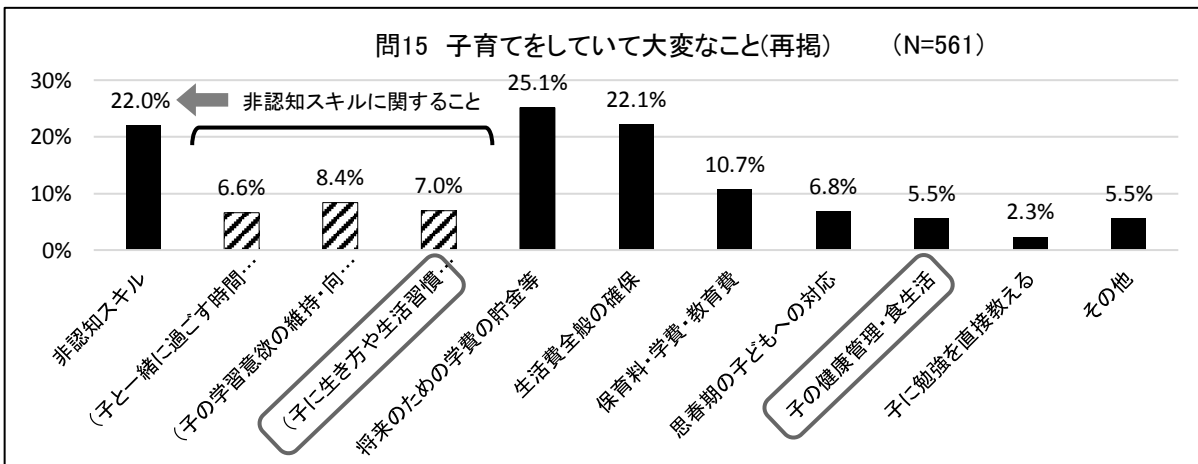
【図—9】



【図—10】



【図—11】



3. 今後の重点取組み

前述の4つの重点課題を解決するため、今後、次のことについて重点的に取り組む。

(1) 子どもの学力も含めた資質・能力を向上させる支援についての取組み

《重点取組1》非認知スキルと学力の向上

自制心や意欲、忍耐力などの非認知スキルを高めることは、子どもたちの生涯にわたって必要な「生きる力」の向上につながる。

また、近年の研究データによると、非認知スキルを早期段階から高めることができれば、学力の構成要素である「学びに向かう力」を向上させ、学力を一定程度押し上げる可能性があるとの見解が示されている。

さらに、子どもの貧困の連鎖を断ち切るためには、事後分配より事前分配(幼少期の生活改善、学力や非認知スキルの向上を図るなど)の方が効果的だといわれている。

したがって、貧困の連鎖を断ち切るためには、早期段階からの非認知スキルと学力の向上を一体的に捉えた取組みが有効である。

- ポピュレーションアプローチ(※3)として小学校低学年を対象に非認知スキルを高めるため演劇的手法を用いたコミュニケーション教育の実施を検討する。
- 小学校高学年においては、学力を高めるための取組み「放課後がんばりタイム(外部指導者による放課後の時間を活用した学習支援)」により、学習指導の個別化・個性化を図る。

(※3)ポピュレーションアプローチ…全集団に対するアプローチ(働きかけ)

(2)生活困窮など課題を抱える子どもや家庭の発見・支援についての取組み

《重点取組2》課題を有する子どもの早期発見・支援の仕組みづくり

地域や社会から孤立し相談相手がない、病気や貧困などのため自らSOSを出せない家庭は支援につながりにくい。

- 貧困に起因した課題を有する子どもを早期発見し、ハイリスクアプローチ(※4)として重点的かつ包括的に支援を行う仕組みづくりを検討する。

(※4)ハイリスクアプローチ…より高いリスクを有する者へのアプローチ

(3)安定収入を目指した母子家庭等子育て世帯に対する就労支援についての取組み

《重点取組3》母子家庭等に対する就労相談支援機能と就労支援制度啓発の強化

- 母子家庭など子育て世帯の親の中で求職活動がしにくい親に対する就労相談支援機能を強化し、ハローワーク等と連携して、本人に寄り添った就労支援を行う。
- 安定収入の確保を目指し、資格取得等に関する補助制度など就労支援制度の啓発を強化する。

(4)生活習慣づくり、子どもとの関わり方に関する親への支援についての取組み

《重点取組4》保護者と支援者に対する学びの場づくり

研究データによれば、親が子どもに対して規則的な生活習慣を整える、子どもの良いところをほめる、努力することの大切さを伝えるといった働きかけは、SES(親の社会的経済的状況)の高低に関わらず子どもの非認知スキルを高める傾向があるとの見解が示されている。

- 就学前の子どもを持つ親を対象にして、生活習慣づくり、子どもとの関わり方を学ぶ「親学」講座の強化充実を検討する。
- 対人援助を行っている支援者を対象に、生活習慣づくり、子どもとの接し方に悩む親への支援のあり方を学ぶ研修会の実施を検討する。

〈各重点取組の支援対象者に対するアプローチの位置づけ〉

子どもの年齢	0	6	12	18才
ハイリスク アプローチ		<p>【取組 2】 課題を有する子どもの早期発見・支援の仕組みづくり 対象:ハイリスクの子ども・世帯</p>	<p>【取組 3】 母子家庭等子育て世帯への就労支援 対象:求職活動がしにくい親</p>	
		<p>【取組 4】 親支援の学びの場 対象:対人援助支援者</p>		
ポピュレーション アプローチ			<p>【取組 1】 非認知スキルの向上 対象:小学生低学年</p> <p>【取組 1】 学力の向上 対象:小学生高学年</p>	
			<p>【取組 3】 就労支援制度啓発の強化 対象:母子家庭等子育て世帯</p>	
			<p>【取組 4】 保護者の学びの場 対象:就学前の子どもを持つ親</p>	